

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 3月31日
【事業年度】	第137期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 恒雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番5号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理担当補佐 村上 一則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番5号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理担当補佐 村上 一則
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（百万円）	382,435	386,791	385,192	384,960	362,874
経常利益（百万円）	32,989	41,522	49,698	42,354	18,065
当期純利益（百万円）	15,758	24,822	26,423	21,893	4,882
純資産額（百万円）	202,535	229,953	276,001	298,692	299,902
総資産額（百万円）	444,004	457,313	473,554	483,070	472,871
1株当たり純資産額（円）	8,092.62	9,188.30	10,226.44	11,027.13	11,052.22
1株当たり当期純利益金額（円）	621.55	983.04	1,056.94	875.73	195.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.6	50.3	54.0	57.1	58.4
自己資本利益率（％）	8.1	11.5	10.9	8.2	1.8
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	39,081	38,929	42,366	28,683	33,571
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,828	20,253	23,671	31,419	39,017
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18,043	15,154	6,689	480	1,214
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	91,002	94,794	107,043	103,725	97,929
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	7,615 [1,858]	7,443 [1,627]	7,486 [1,881]	7,726 [2,117]	7,713 [2,112]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4．株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（百万円）	227,755	232,693	234,838	201,522	197,100
経常利益（百万円）	22,191	25,526	32,567	17,572	5,763
当期純利益（百万円）	8,757	13,597	18,003	8,491	3,515
資本金（百万円）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数（株）	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額（百万円）	181,719	196,919	214,355	221,315	222,305
総資産額（百万円）	340,270	345,070	354,461	346,849	348,147
1株当たり純資産額（円）	7,265.59	7,873.56	8,574.23	8,852.62	8,892.23
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	18 (—)	19 (—)	22 (—)	17 (—)	17 (—)
1株当たり当期純利益金額 （円）	347.11	540.68	720.15	339.67	140.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.4	57.1	60.5	63.8	63.9
自己資本利益率（％）	4.9	7.2	8.8	3.9	1.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	5.19	3.51	3.05	5.00	12.09
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	3,137 〔 642〕	2,799 〔 672〕	2,782 〔 739〕	2,554 〔 735〕	2,547 〔 750〕

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載しておりません。

４．第135期の1株当たり配当額には、創刊130周年記念配当3円を含んでおります。

５．当社は平成19年 1月 1日より、出版事業と電子メディア事業を分社し、新聞事業を中核とする事業持株会社となりました。第136期以降の各数値は、両事業の分社を反映したものとなっております。

６．平成19年 1月 1日から新聞事業を中核とする事業持株会社へ移行したこと等にもとない、第137期より、従来、営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金の計上区分を売上高に変更しております。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町新社屋竣工
昭和44年4月	米国マグローヒル社と合併で株式会社日経マグローヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経M」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成16年10月にシドニー、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成11年2月	株式会社日経西部製作センターを設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ一連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社66社及び関連会社22社で構成され、新聞、出版、電子、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分となっております。

〔新聞関連事業〕

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経大阪製作センター、(株)日経西部製作センター、(株)日経名古屋製作センター、(株)日経茨城製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っております。日本経済新聞販売開発(株)、日経大阪販売開発(株)、日経西部販売開発(株)、日経名古屋販売開発(株)は新聞の販売促進業務を行っております。(株)日経ピーアール、(株)日経大阪ピーアールは新聞折込広告を扱う代理店であります。(株)日本経済社、(株)日経広告は、当社の新聞の広告代理店業務を行っております。海外へ販売される当社の新聞の輸送は、海外新聞普及(株)が行っております。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI ASIA PTE LTD、NIKKEI CHINA (HONG KONG)LTD. の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷及び販売を行っております。

当該事業にはその他に関係会社14社が携わっております。

〔出版関連事業〕

(株)日経BP、(株)日本経済新聞出版社及び(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行及び販売を行っております。

当該事業にはその他に関係会社17社が携わっております。

〔情報関連事業〕

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況及び経済情報を提供しております。(株)日経統合システムは、当社、(株)日本経済新聞デジタルメディア及び(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しております。(株)日本経済新聞デジタルメディアは、各種電子メディアサービスを運営しております。日経メディアマーケティング(株)は(株)日本経済新聞デジタルメディアの各種電子メディアサービスの販売を行っております。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っております。(株)格付投資情報センターは、公社債・C Pの格付を行っております。

当該事業にはその他に関係会社10社が携わっております。

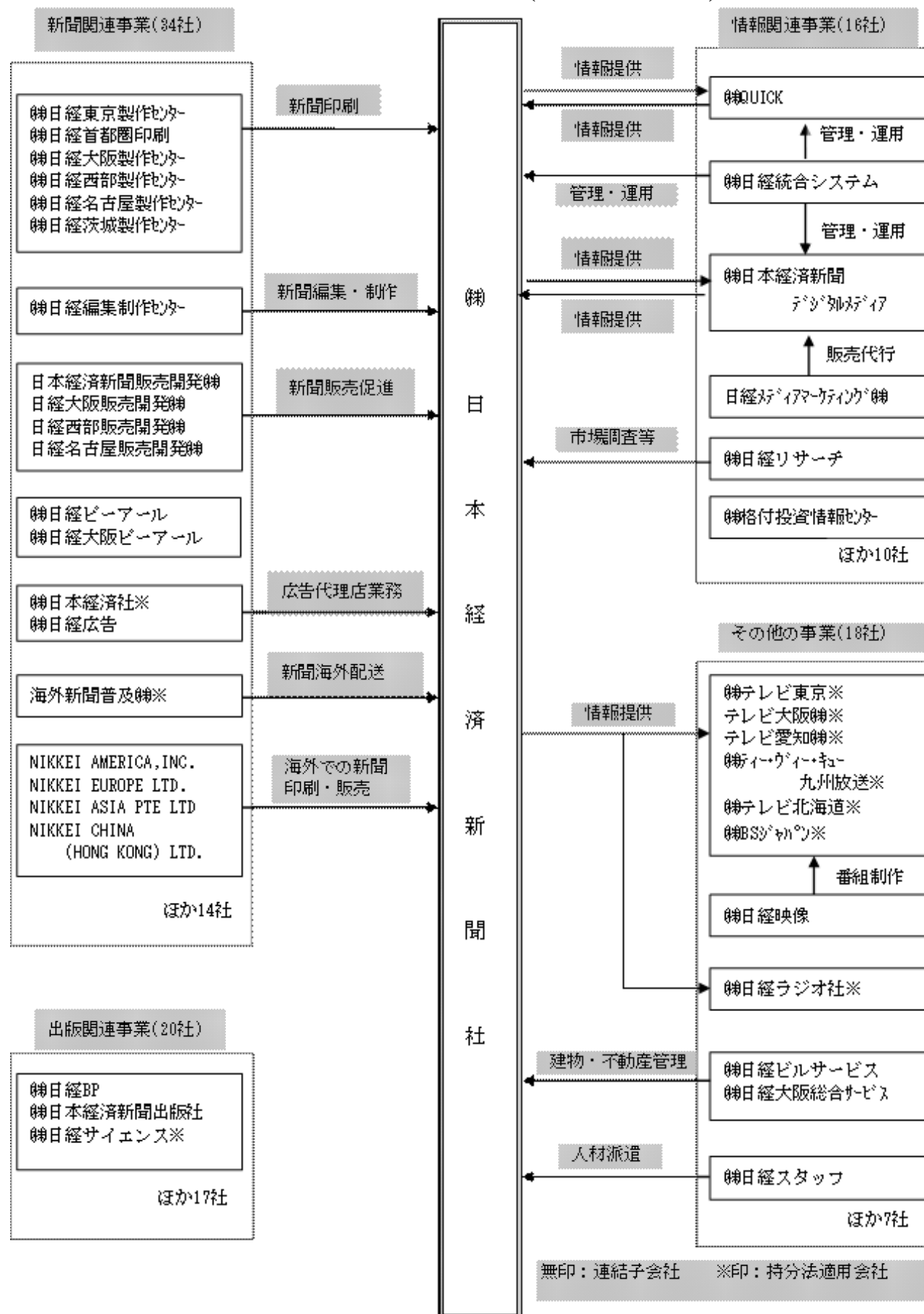
〔その他の事業〕

(株)テレビ東京及び(株)BSジャパンは、テレビ放送事業を行っております。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っております。(株)日経ビルサービス、(株)日経大阪総合サービスは、当社所有の不動産の管理を行っております。(株)日経スタッフは、当社及びグループ各社に人材を派遣しております。

以上の他にその他の事業には関係会社12社が携わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
(連結子会社) ㈱日経BP (注)3、10、11	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		借入金 4,000百万円
㈱日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備 貸付金 400百万円
日経メディアマーケティング㈱	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		建物・設備
日本経済新聞販売開発㈱	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)		建物・設備
日経大阪販売開発㈱	大阪府大阪市	50	新聞の販売	100.0	役員の兼任 7名 (当社従業員 7名)		
日経名古屋販売開発㈱	愛知県名古屋市中区	10	新聞の販売	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		
日経西部販売開発㈱	福岡県福岡市	20	新聞の販売	100.0	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)		建物・設備
㈱日経ビーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	64.7	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)		建物・設備
㈱日経大阪ビーアール	大阪府大阪市	30	広告代理業	100.0	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)		
日経大阪即売㈱	大阪府大阪市	30	新聞の販売	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		建物・設備
㈱日経広告 (注)2	大阪府大阪市	100	広告代理業	49.0 [51.0]	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		建物・設備
㈱日経HR	東京都中央区	70	人材情報の提供及び人材情報関連雑誌の発行等	100.0 (7.7)	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		
㈱日経首都圏印刷 (注)8	東京都中央区	240	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置 貸付金 1,400百万円
㈱日経茨城製作センター	茨城県かすみがうら市	20	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 5名 (当社従業員 5名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置 貸付金 50百万円
㈱日経大阪製作センター	大阪府大阪市	140	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置・土地
㈱日経西部製作センター	福岡県福岡市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置 貸付金 40百万円
㈱日経名古屋製作センター	愛知県西春日井郡	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置
㈱日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の印刷	建物・設備・機械装置
㈱日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社発行の新聞の編集・制作	建物・設備
㈱日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	100.0	役員の兼任 4名 (当社従業員 4名)		建物・設備

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
㈱日経ビルサービス (注) 9	東京都千代田区	91	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備・土地
㈱日経スタッフ	東京都千代田区	100	人材派遣	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備
㈱ティー・シー・ワークス (注) 7	東京都千代田区	100	イベント関連事業	100.0	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		貸付金 7,970百万円
㈱日経大阪総合サービス	大阪府大阪市	30	施設管理	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US \$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		
NIKKEI EUROPE LTD.	London U.K.	千 500	新聞の発行	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		
NIKKEI ASIA PTE LTD	Singapore	千SP \$ 200	新聞の発行	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK \$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任 2名 (当社従業員 2名)		
㈱日経映像	東京都千代田区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任 5名 (当社役員 1名・ 当社従業員 4名)		建物・設備・ 機械装置・土地
㈱日経CNBC (注) 3	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	65.9 [14.0]	役員の兼任 4名 (当社役員 1名・ 当社従業員 3名)		機械装置・その他
㈱日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社の市場調査等を委託	建物・設備
㈱日経統合システム (注) 3	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)	当社コンピューターセンターのシステム管理・運用を委託	建物・設備 貸付金 1,400百万円
㈱格付投資情報センター (注) 3	東京都中央区	588	公社債格付	58.6 (17.9)	役員の兼任 1名 (当社役員 1名)		建物・設備
㈱QUICK (注) 3、11	東京都中央区	660	経済情報の提供	50.8	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		建物・設備
㈱日経QUICKニュース社(注) 2	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		建物・設備
㈱日本経済新聞デジタルメディア(注) 3	東京都千代田区	400	電子メディアサービスの運営	100.0	役員の兼任 4名 (当社役員 2名・ 当社従業員 2名)		建物・設備 貸付金 220百万円
その他19社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借・貸付金・借入金
(持分法適用関連会社) ㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任 3名 (当社従業員 3名)		
㈱テレビ東京 (注) 1、6	東京都港区	8,910	テレビ放送	33.3 [1.1]	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		建物・設備・ 土地・その他
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市	1,000	テレビ放送	29.9 (10.0) [19.6]	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)		建物・設備・土地
テレビ愛知㈱	愛知県名古屋市	1,000	テレビ放送	19.9 [18.1]	役員の兼任 1名 (当社役員 1名)		建物・設備
㈱ティー・ヴィー・ キュー九州放送	福岡県福岡市	2,000	テレビ放送	26.4 (6.5) [16.4]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		建物・設備
㈱テレビ北海道	北海道札幌市	2,000	テレビ放送	19.9 [10.5]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		
㈱日経ラジオ社	東京都港区	200	ラジオ放送	24.3 (4.4) [8.3]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		建物・設備
㈱BSジャパン	東京都港区	25,000	テレビ放送	26.3 (1.9) [22.0]	役員の兼任 2名 (当社役員 1名・ 当社従業員 1名)		その他
海外新聞普及㈱	東京都港区	120	新聞の販売	31.2			
㈱日本経済社	東京都中央区	165	広告代理業	38.5	役員の兼任 3名 (当社役員 2名・ 当社従業員 1名)		
㈱日経ナショナル ジオグラフィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0 (50.0)			
その他1社							

- (注) 1. 最近日現在において有価証券報告書を提出している会社であります。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっております。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場している㈱テレビ東京の株式保有割合は33.335%であります。
7. 平成17年 2月28日付で解散を決議し、現在清算手続きを行っております。
8. 平成20年 4月 1日付で㈱日経総合印刷及び日経印刷㈱の両社が㈱日経総合印刷を存続会社として合併し、社名を㈱日経首都圏印刷に変更したものであります。
9. 平成20年 1月28日付で設立された㈱統括管理会社設立準備会社が、平成20年 4月 1日付で㈱日経総合サービス及び日経建物㈱の両社と㈱統括管理会社設立準備会社を存続会社として合併し、社名を㈱日経ビルサービスに変更したものであります。
10. 平成20年 7月 1日付で㈱日経BP及び㈱日経ホーム出版社の両社が㈱日経BPを存続会社として合併したものであります。
11. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は次のとおりであります。

主要な損益情報等	㈱日経BP
(1) 売上高	52,757百万円
(2) 経常利益	1,784百万円
(3) 当期純利益	253百万円
(4) 純資産額	27,693百万円
(5) 総資産額	50,335百万円

主要な損益情報等	㈱QUICK
(1) 売上高	39,485百万円
(2) 経常利益	3,791百万円

(3) 当期純利益	865百万円
(4) 純資産額	31,735百万円
(5) 総資産額	45,497百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
新聞関連事業	3,989	[825]
出版関連事業	1,415	[669]
情報関連事業	1,699	[453]
その他の事業	369	[114]
全社共通	241	[51]
合計	7,713	[2,112]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
2,547[750]	40 歳 11カ月	17年 5カ月	12,840,580

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合（新聞労連）に属しております。一部の子会社は各業種の労働団体に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を発端とする世界的な景気減速への不安を抱えて始まりました。春以降は、エネルギー・原材料価格の高騰により、企業収益や賃金が圧迫され、設備投資や個人消費の伸びも鈍化してきました。さらに、9月のリーマンショックを契機に、世界経済の一層の悪化、急激な円高が進み、景気の長期低迷が懸念される状況となりました。

新聞界においては、若者の活字離れやインターネットの普及などにより新聞販売部数は減少しており、新聞広告もデジタル化やグローバル化による広告市場の構造変化に加え、企業の広告費の大幅削減が収入減に拍車をかけています。

このような状況のもと、当社グループは、報道の自由を保ち、より良い紙面やより充実したコンテンツを作り続けるため、「グループ連結経営体制の一段の強化」「最先端分野の開拓」「国際展開」の三点を成長戦略の柱とし、ブランド力の向上と経営基盤の安定に努めました。

3月には21年ぶりの新メディアとなる投資・金融情報紙「日経ヴェリタス」を創刊し、投資や資産運用に対する読者ニーズに応えました。

また、朝日新聞社、読売新聞グループ本社と協力し、インターネット事業において三社合同のウェブサイト「あらたにす」を立ち上げたほか、災害時の新聞製作について相互援助体制を整えるなど、業界内の連携を強めつつあります。

文化活動にも力を注ぎ、デンマークの国民的画家、ハンマースホイの回顧展を日本で初めて開催したほか、東京と大阪で開催した「モディリアーニ展」は合計の入場者数が43万人を超え、好評を博しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,628億74百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益が169億60百万円（前年同期比57.1%減）、経常利益が180億65百万円（前年同期比57.3%減）、税金等調整前当期純利益が146億8百万円（前年同期比66.4%減）、当期純利益が48億82百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（新聞関連事業）

新聞関連事業では、「日経ヴェリタス」創刊のほか、紙面の充実にも努め、米国発の金融・経済危機が深刻化する中、編集局は総力で取材にあたり、日本の政府与党、日銀及び金融界の対応を連続して特報しました。また、「パナソニック、三洋買収交渉へ」や「新日石・新日鉱HD統合」の特報などが大きな反響を呼びました。印刷体制については、さらなる強化を図り、24カ面カラー体制が3月に完成しました。また、11月には全国紙では初めて沖縄での現地印刷を開始しました。

新聞販売収入は、「日本経済新聞」が沖縄印刷で部数を伸ばしたほか、「日経ヴェリタス」が好調に立ち上がるなど、「日経金融新聞」の休刊にもかかわらず増収となりました。12月の新聞販売部数は、「日本経済新聞」は302万5千部で前年を9千部上回り、国際版を含めた定数では312万部となりました。「日経産業新聞」は16万部で前年を下回り、「日経MJ」は25万部で微増となりました。「日経ヴェリタス」は当初の目標部数を上回ってスタートし、経済・金融情勢が厳しさを増す逆風の中、安定読者の獲得に努めました。

広告収入は、新聞広告市場の縮小傾向に景気後退が加わり、厳しい状況が続きました。新規広告主や休眠広告主の開拓などに取り組みましたが、大手広告主の出稿減に歯止めがかからず、前年実績を大きく割り込みました。「日本経済新聞」の業種別では、金融、建設・不動産、人材、情報、電機機器などの落ち込みが大きく、前年実績を上回った業種は、商社・事業所サービス、食品など5業種にとどまりました。

当事業の売上高は2,136億44百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は23億47百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

（出版関連事業）

出版関連事業では、出版市場における書籍の伸び悩みに加え、老舗雑誌が相次いで休刊するなど厳しい環境が続く中、5月創刊の「日経プレミアシリーズ」の好調などで書籍は堅調に推移しました。一方、「日経ビジネス」ほか雑誌は、広告収入の落ち込みが止まらず、全体では減収となりました。

当事業の売上高は667億32百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は15億39百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

（情報関連事業）

情報関連事業では、「日経テレコン 2 1」が継続的なコンテンツ拡充などで接続料収入が堅調に推移したほか、「NEEDS」収入や「QUICK LevelX」収入も増収となりました。しかし、市場調査事業での調査規模縮小や、公社債格付事業において「日経公社債情報」を休刊したことなどで、全体では微減収となりました。

当事業の売上高は832億70百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は99億16百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、日経CNBC放送事業で配信収入、広告収入がともに前期を上回りましたが、テレビ番組制作事業におけるレギュラー番組の終了や、旅行事業での海外旅行需要の冷え込みなどから、全体では減収となりました。

当事業の売上高は187億20百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は30億11百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億95百万円（5.6%）減少し、979億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は335億71百万円であり、前連結会計年度に比べ48億88百万円（17.0%）増加しております。これは、前連結会計年度に比べ退職給付引当金が増加したことに加えて、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、東京本社新社屋及びカラー増強工事等大型の設備投資が引き続き高い水準で推移したことから390億17百万円となり、前連結会計年度に比べ75億98百万円（24.2%）増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は12億14百万円であり、前連結会計年度に使用した4億80百万円に比べ16億94百万円増加しております。これは、前連結会計年度に比べ社債の償還による支出が増加したものの、長期借入金の返済による支出が減少したことや短期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため販売の状況についてのみ「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
新聞関連事業	209,760	92.74
出版関連事業	63,785	92.42
情報関連事業	76,541	99.85
その他の事業	12,787	97.56
合計	362,874	94.26

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社株式をルールに反して社友間で譲渡したことを巡り、当社と社友株主2人が争っていた日経株式訴訟に関しまして、今年2月の最高裁判決で日刊新聞法を法的支えとする日経の社員株主制度と日経株の譲渡ルールの正当性を認める判断が確定したことをご報告いたします。また元社員が当社株式を当社の定款に反して事業関係者以外に譲渡しようとした訴訟に関し、同月に東京地裁判決が出て、日経の社員株主制度と日経株の譲渡ルールの正当性を認めました。ただ元社員の社友資格取り消しが認められなかったのは大変遺憾であり、控訴審で改めて資格取り消しの正当性を訴えていきます。最高裁で当社の社員株主制度の正当性が認められた意義は大きく、今後も同制度を日経の根幹たる制度として守っていきます。

コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制の整備もさらに進めます。社外有識者で構成する経営諮問委員会の助言やグループ会社に監査役を派遣する派遣監査役制度を経営に生かします。グループ全体で社員研修・教育の充実を通じてコンプライアンス意識の一層の浸透に努めます。

事業面では、新聞事業の収益力強化を追求するとともに将来の成長に布石を打ちます。国内外で厳しい経済情勢が続くことを前提に、徹底した経費見直しや経営の効率化を進めます。編集、製作、営業費などのカット、人件費の圧縮、設備投資の繰り延べなどを大胆かつ着実に実行します。1月には広告局をクロスメディア営業局に改組し、日経グループのさまざまな媒体を組み合わせることで企業のニーズにきめ細かくこたえる「問題解決型」の営業体制構築に着手しました。4月1日にはデジタル編成局、第2販売局、電子新聞編集本部を設けるほか、日本経済新聞デジタルメディアのインターネット事業部門を本社に統合します。こうした組織を生かして、2010年の事業化を目標に電子新聞の開発を進めます。デジタル化、グローバル化や若者の活字離れ、少子高齢化に備え、紙の新聞にない斬新な魅力をアピールします。グループ内の事業の重複をなくし、経営資源を成長分野に重点的に投資することにより、「グループ最適」の経営を徹底していきます。

このほど東京本社新社屋が完成し、4月1日には建設会社から引き渡しを受けます。21世紀の情報発信拠点として世界に向けた発信機能を高め、信頼される言論報道機関として確固たる地位を築くよう努力する所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

米金融危機を発端とした世界的な景気悪化は日本経済にも及び、設備投資や雇用、消費などの先行きには不透明感が強まっています。こうした中で新聞界は、販売面ではインターネットの普及や若年層を中心とした無購読層の拡大など厳しい環境が続く見通しで、広告営業でも広告主の新聞広告離れは深刻な問題となっています。当社グループの経営成績はこれら経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、デジタル媒体など他メディアとの競争も激化しています。また今後は団塊世代の大量定年や人口の減少、そして消費税率の引き上げなどで発行部数が減少する恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要な原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度及び新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められております。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、又は定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源であります。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出又は不正利用もしくは改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。適正な情報管理を徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

当社及び国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,849億60百万円と比較して5.7%減の3,628億74百万円となりました。新聞販売収入は、「日本経済新聞」が沖縄印刷の開始で部数を伸ばしたほか、3月創刊の「日経ヴェリタス」が好調に立ち上がるなど増収となりました。12月の新聞販売部数は、「日本経済新聞」は302万5千部で前年を9千部上回り、国際版を含めた定数では312万部となりました。「日経産業新聞」は16万部で前年を下回り、「日経MJ」は25万部で微増となりました。新聞広告収入は、新聞広告市場の縮小傾向に景気後退が加わり、大手広告主の出稿減に歯止めがかからず、前年実績を大きく割り込みました。出版収入は、「日経プレミアシリーズ」の好調などで書籍は堅調に推移しましたが、雑誌は広告収入の落ち込みが止まらず、全体では減収となりました。情報関連収入は、「日経テレコン21」の接続料収入が堅調に推移したほか、「NEEDS」収入や「QUICK LevelX」収入も増収となりましたが、市場調査事業での調査規模縮小や、公社債格付事業において「日経公社債情報」を休刊したことなどで、全体では微減収となりました。売上高全体では、新聞広告市場の構造変化に加え、景気後退の影響が各事業に及び、全ての事業で減収となりました。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比0.9%増の2,268億23百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.3%減の1,190億89百万円となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比57.1%減の169億60百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は持分法による投資利益が10億26百万円減少したことなどで前年同期比37.4%減の23億60百万円となりました。営業外費用は前年同期比28.6%増の12億55百万円となりました。

経常利益

経常利益は前年同期比57.3%減の180億65百万円となりました。

特別損益

特別利益は前年は厚生年金基金代行部分返上益22億84百万円が計上されていたことなどで前年同期比77.9%減の7億44百万円、特別損失は減損損失21億51百万円などで前年同期比84.7%増の42億1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前年同期比66.4%減の146億8百万円となりました。

法人税等

法人税等は前年同期比51.7%減の89億81百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は97億35百万円、法人税等調整額はマイナス7億54百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前年同期比77.7%減の48億82百万円となりました。これにより、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の875円73銭に対し、195円31銭となりました。

セグメント別の業績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して2.1%減の4,728億71百万円となりました。受取手形及び売掛金が56億82百万円減少したことなどによりです。負債合計は、1年内償還予定の社債を償還したことなどで前年同期末比6.2%減の1,729億68百万円となりました。純資産額は、前年同期末比0.4%増の2,999億2百万円となりました。これは、当期純利益の計上によるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の11,027円13銭に対し、11,052円22銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要」に記載したとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4．事業等のリスク」に記載したとおりです。

(6) 経営陣の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に333億86百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別では、新聞関連事業でカラー設備増強を中心に187億32百万円、情報関連事業で各種サービスのインフラ構築・強化を中心に124億81百万円、出版関連事業で14億35百万円、その他の事業で7億36百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都千代田区)	新聞関連事業	生産設備	8	68	52,151 4	17,504	69,732	1,957 [566]
大阪本社 (大阪市中央区)	新聞関連事業	生産設備	1,807	1,903	2,307 4	432	6,451	319 [80]
名古屋支社 (名古屋市中区)	新聞関連事業	生産設備	886	32	1,035 0	35	1,990	64 [18]
西部支社 (福岡市博多区)	新聞関連事業	生産設備	324	8	1,065 2	22	1,421	58 [20]
札幌支社 (札幌市中央区)	新聞関連事業	生産設備	2	-	- -	9	12	26 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	情報関連事業	コンピューターセンター	2,370	2	3,616 9	1,228	7,217	6 [1]
日経東京製作センター (東京都江東区)	新聞関連事業	賃貸設備	2,483	6,236	3,819 14	56	12,595	
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	新聞関連事業	賃貸設備	838	2,433	2,624 18	67	5,964	
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	新聞関連事業	賃貸設備	529	1,730	509 9	8	2,777	
日経茨城別館 (茨城県かすが市)	新聞関連事業	賃貸設備	1,418	2,251	551 18	61	4,282	
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	新聞関連事業	賃貸設備	1,160	875	- (9)	37	2,073	
日経立川別館 (東京都立川市)	新聞関連事業	賃貸設備	1,065	447	1,065 7	30	2,608	
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	新聞関連事業	賃貸設備	1,331	1,935	734 11	43	4,044	
日経川崎別館 (神奈川県川崎市)	新聞関連事業	賃貸設備	2,201	2,617	2,626 13	53	7,497	
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	新聞関連事業	賃貸設備	783	973	3,245 11	45	5,047	
日経京都別館 (京都府久世郡久御山町)	新聞関連事業	賃貸設備	737	827	689 5	45	2,299	
日経名古屋別館 (愛知県西春日井郡春日町)	新聞関連事業	賃貸設備	1,321	2,043	1,747 13	68	5,181	
日経西部別館 (福岡市東区)	新聞関連事業	賃貸設備	1,005	2,126	1,482 13	43	4,658	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
国内支局	新聞関連事業	生産設備	894	8	2,279 7 (0)	39	3,221	102 [59]
新聞販売店	新聞関連事業	販売設備	3,688	-	12,493 29 (0)	338	16,520	
寮・社宅	新聞関連事業	厚生設備	149	-	710 2	4	864	
その他	その他の事業	事業所等	3,496	68	9,684 32	833	14,082	15 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. () 内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

4. 平成19年に東京本社建物及び構築物2,903百万円を新社屋土地と交換いたしました。土地52,151百万円は新社屋用地であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日経BP	本社 (東京都港区)	出版関連事業	生産設備	258	-	- -	258	516	960 [350]
㈱日経首都圏印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	新聞関連事業	生産設備	0	110	- -	3	114	45
	支社 (埼玉県鴻巣市)	新聞関連事業	生産設備	1	371	- -	7	380	28
	支社 (埼玉県八潮市)	新聞関連事業	生産設備	1	718	- -	2	721	46
	支社 (東京都立川市)	新聞関連事業	生産設備	0	226	- -	12	239	24
	支社 (千葉県習志野市)	新聞関連事業	生産設備	0	119	- -	3	123	47
	支社 (大阪市住之江区)	新聞関連事業	生産設備	15	525	- -	20	560	42
㈱日経大阪製作センター	支社 (京都府久世郡久御山町)	新聞関連事業	生産設備	3	266	- -	12	281	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3. 上記以外に主なリース物件として、立川別館の生産設備の一部を賃借しており、年間リース料は101百万円であります。

4. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年 3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	—
計	25,000,000	25,000,000	—	—

(注) 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年 7月 1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注) 有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	-	-	4,314	4,314	-
所有株式数（株）	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合 （％）	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 5	1,494	5.98
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 5	1,030	4.12
杉田 亮毅	埼玉県志木市	300	1.20
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
菊地 宏	兵庫県芦屋市	170	0.68
佐藤 雅徳	神奈川県川崎市麻生区	170	0.68
斎藤 史郎	東京都渋谷区	170	0.68
計	-	3,635	14.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当 5 円、1 株につき合計17円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成21年 3 月30日 定時株主総会決議	425	17

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】（平成21年 3月31日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		杉田 亮毅	昭和12年 7月19日生	昭和36年 4月 当社入社 昭和62年 3月 東京本社編集局次長 平成元年 3月 東京本社編集局総務 平成 2年 3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成 4年 3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成 6年 3月 同広報/国際/事業/出版担当、社長室長 平成 7年 3月 同広報/国際/事業担当、社長室長 平成 8年 3月 同総合企画/国際担当 平成 8年 6月 同総合電子メディア/国際担当 平成 9年 3月 当社専務取締役 総合電子メディア/国際担当 平成 9年 6月 同販売/総合電子メディア担当、国際担当補佐 平成10年 3月 当社代表取締役専務 販売/総合電子メディア担当 平成11年 3月 同販売/総合電子メディア担当、情報戦略本部長 平成12年 3月 当社代表取締役副社長 情報戦略/法務室/情報システム統合準備室担当 平成13年 3月 同情報戦略/法務室担当 平成14年 3月 同情報戦略/出版/法務室担当 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成20年 3月 当社代表取締役会長（現任）	平成20年 3月28日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	300
代表取締役社長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年 3月 東京本社編集局総務 平成14年 3月 出版局長 平成15年 3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年 3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年 3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年 3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年 1月 同経営企画/広報/法務担当 平成19年 3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年 3月 当社代表取締役社長（現任）	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	販売・営業統括	菊地 宏	昭和21年 6月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 3月 東京本社販売局次長 平成11年 3月 東京本社販売局総務 平成12年 3月 大阪本社販売局長 平成14年 3月 当社取締役 大阪本社販売局長 平成15年 3月 同東京本社販売局長 平成16年 3月 当社上席執行役員 東京本社販売局長 平成17年 3月 当社常務取締役 販売担当、マーケティング副担当 平成18年 3月 当社専務取締役 販売担当 平成19年 1月 同大阪本社代表、地域/販売部門担当 平成19年 3月 同販売統括、大阪本社代表、地域担当 平成20年 3月 当社代表取締役専務 販売統括、大阪本社代表、地域担当 平成21年 1月 同販売統括 平成21年 3月 同販売・営業統括（現任）	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	180
代表取締役専務	総務/労務/管財/少 子化対策/製作部 門担当、新社屋建 設本部長	佐藤 雅徳	昭和21年 5月31日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成 9年 3月 東京本社印刷局次長 平成10年 3月 東京本社印刷局次長兼発送部長 平成12年 3月 大阪本社製作局長 平成13年 3月 東京本社製作局長 平成14年 3月 当社取締役 東京本社製作局長 平成16年 3月 当社上席執行役員 東京本社製作局長 平成17年 3月 当社常務取締役 製作担当 平成18年 3月 当社専務取締役 労務/製作担当、情報技術本部共管、新社屋建設本部長 平成19年 1月 同労務/製作部門担当、新社屋建設本部長 平成19年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策担当、新社屋建設本部長 平成20年 3月 当社代表取締役専務 総務/労務/管財/少子化対策/情報技術担当、新社屋建設本部長 平成21年 3月 同総務/労務/管財/少子化対策/製作部門担当、新社屋建設本部長（現任）	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	180
専務取締役	経理/電波・電子 戦略/教育事業/日 経ヴェリタス担当	斎藤 史郎	昭和23年 9月16日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成14年 3月 東京本社編集局総務 平成15年 3月 東京本社編集局長 平成16年 3月 当社執行役員 東京本社編集局長 平成17年 3月 当社取締役 編集担当補佐、東京本社編集局長 平成18年 3月 当社常務取締役 編集担当 平成19年 1月 同編集部門担当 平成19年 3月 当社専務取締役 電波・電子戦略/情報技術/マーケティング本部担当 平成20年 3月 同電波・電子戦略/文化・事業/マーケティング本部/日経ヴェリタス担当 平成21年 3月 同経理/電波・電子戦略/教育事業/日経ヴェリタス担当（現任）	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	クロスメディア営業担当	長田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成13年3月 東京本社編集局次長 平成14年3月 東京本社編集局総務 平成15年3月 電子メディア局長 平成17年3月 当社取締役 電子メディア担当 平成18年3月 当社常務取締役 電子メディア担当、情報技術本部共管 平成19年1月 同(株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成19年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役 デジタルグループ代表 平成21年1月 当社常務取締役 クロスメディア営業/関連媒体担当、デジタルグループ代表、(株)日本経済新聞デジタルメディア代表取締役会長(現任) 平成21年3月 当社専務取締役 クロスメディア営業担当(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から2年間	170
常務取締役	大阪本社代表、地域担当	小谷 勝	昭和23年10月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 東京本社編集局次長兼日経金融新聞編集長 平成13年3月 電子メディア局次長 平成14年3月 大阪本社編集局総務 平成15年3月 大阪本社編集局長 平成17年3月 当社執行役員 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成18年3月 当社上席執行役員 名古屋支社代表 平成19年3月 当社常務取締役 広告部門/関連媒体担当 平成21年1月 同大阪本社代表、地域担当(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	法務担当	斎藤 修一	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成16年3月 法務室次長兼コンプライアンスセンター長 平成17年3月 法務室長兼コンプライアンスセンター長 平成18年3月 当社執行役員 法務室長兼コンプライアンスセンター長 平成19年3月 当社取締役 法務担当 平成20年3月 当社常務取締役 法務担当(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役	国際事業/对外情報発信担当	秋山 光人	昭和25年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 東京本社編集局次長 平成14年3月 社長室次長 平成16年3月 京都支社長 平成18年3月 当社執行役員 電波担当補佐 平成19年1月 同電波・電子戦略担当補佐 平成19年3月 当社常務執行役員 電波・電子戦略担当補佐 平成20年3月 当社常務取締役 国際/对外情報発信担当 平成21年3月 同国際事業/对外情報発信担当(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から2年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当	吉岡 昇	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼論説委員 平成16年3月 東京本社編集局総務兼論説委員 平成17年3月 電子メディア局長 平成18年3月 当社執行役員 電子メディア局長 平成19年1月 (株)日本経済新聞デジタルメディア常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から2年間	140
取締役	東京本社編集局長	小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役	電子新聞事業/情報技術/文化事業担当	岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当(現任)	平成21年3月30日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役	出版グループ代表	平田 保雄	昭和20年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成10年3月 当社取締役 社長室長、広報担当 平成11年3月 同社長室長兼情報戦略本部副本部長、広報担当 平成12年3月 同東京本社編集局長、文化・事業担当補佐 平成13年3月 同東京本社編集局長 平成14年3月 当社常務取締役 編集/国際担当、東京本社編集局長 平成15年3月 同大阪本社代表、出版担当 平成16年3月 当社専務取締役 大阪本社代表 平成17年3月 同広告統括、情報戦略担当 平成18年2月 同広告統括、情報戦略/広告担当 平成18年3月 同情報戦略/電波/文化・事業担当 平成19年1月 同電波・電子戦略/情報技術/文化・事業担当 平成19年3月 (株)日経BP代表取締役副社長 平成20年3月 同代表取締役社長(現任) 当社取締役 出版グループ代表(現任)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から2年間	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デジタルグループ 代表	鎌田 真一	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 文化・事業局長 平成15年3月 当社取締役 文化・事業局長 平成16年3月 同文化・事業/営業推進本部担当 平成17年3月 当社常務取締役 文化・事業担当、マーケティング副担当 平成18年3月 当社専務取締役 広告担当 平成19年1月 同広告部門担当 平成19年3月 ㈱Q U I C K代表取締役副社長 平成20年3月 同代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役 デジタルグループ代表(現任)	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から2 年間	40
監査役 (常勤)	監査役会議長	佐藤 富男	昭和19年10月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成7年3月 東京本社編集局次長 平成8年3月 マルチメディア局長 平成10年3月 当社取締役 東京本社広告局長 平成13年3月 当社常務取締役 広告担当補佐、東京本社広告局長 平成14年6月 テレビ愛知㈱取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長 平成19年6月 同取締役会長 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年 3月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	55
監査役 (常勤)		池田 吉紀	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 データバンク局次長兼企業情報部長 平成6年3月 (社)日本経済研究センター事務局長 平成9年3月 日経アメリカ社社長 平成11年6月 ㈱日本格付投資情報センター(現㈱格付投資情報センター)専務取締役 平成12年6月 同代表取締役社長 平成17年3月 同代表取締役会長 平成19年3月 同特別顧問 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から2 年間	55
監査役		森下 洋一	昭和9年6月23日生	昭和32年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和62年2月 同取締役 平成元年6月 同常務取締役 平成2年6月 同専務取締役 平成4年12月 同取締役副社長 平成5年2月 同代表取締役社長 平成12年6月 同代表取締役会長 平成15年6月 関西電力㈱監査役(現任) 平成18年6月 トヨタ自動車㈱監査役(現任) 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)相談役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和63年6月 同証券局長 平成2年6月 国税庁長官 平成3年6月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成6年7月 中小企業金融公庫副総裁 平成6年12月 同総裁 平成15年6月 石油資源開発㈱監査役(現任) 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 監査役 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 日本ガイシ㈱入社 昭和58年6月 同取締役 昭和62年6月 同常務取締役 平成3年6月 同専務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成6年6月 同代表取締役社長 平成13年10月 野村ホールディングス㈱取締役 (現任) 平成14年5月 (社)日本経済団体連合会副会長 平成14年6月 日本ガイシ㈱代表取締役会長(現 任) 平成15年6月 野村證券㈱取締役(現任) 平成18年5月 (社)日本経済団体連合会評議員 会副議長(現任) 平成19年6月 中部日本放送㈱監査役(現任) 平成19年6月 テレビ愛知㈱取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年 3月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
計						2,250

(注) 1. 監査役森下洋一、角谷正彦、柴田昌治は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、以下の19名で構成されております。

専務執行役員	岡部 直明	主幹
専務執行役員	早川 好寛	内部監査室長
専務執行役員	進藤 孝雄	販売統括補佐
常務執行役員	永野 健二	名古屋支社代表
常務執行役員	守屋 林司	特別企画室長、クロスメディア営業担当補佐
常務執行役員	木舟 一郎	西部支社代表
常務執行役員	村上 一則	経理担当補佐
常務執行役員	木本 芳樹	情報技術統括
常務執行役員	青山 高博	大阪本社副代表兼大阪本社代表室長、クロスメディア営業担当補佐(大阪駐在)
常務執行役員	芹川 洋一	電波・電子戦略室長
常務執行役員	平田 育夫	論説委員長
常務執行役員	鳴沢 直樹	新事業統括室長
執行役員	斎田 久夫	経営企画担当補佐、㈱日本経済新聞出版社専務取締役
執行役員	山下 啓一	日経ヨーロッパ社社長
執行役員	長谷川 俊男	電子新聞事業担当補佐
執行役員	太田 一彦	東京本社製作局長兼技術研修センター長
執行役員	酒井 綱一郎	グループ経営室長
執行役員	畠山 和春	国際事業担当補佐
執行役員	船瀬 秀人	販売部門担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は平成19年1月にスタートした新しいグループ経営体制の下で、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。意思決定や業務の執行・監督、リスク管理・コンプライアンスの体制を再構築するとともに、社外有識者で構成する経営諮問委員会で客観的な視点からもガバナンスについて助言していただき、経営に生かしています。言論報道機関としての独立性・中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はありません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社及びグループ経営の状況を監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。

グループ運営については、「事業部門規則」「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が選任した事業部門長がルールに基づいて各事業部門の業務執行・運営を統括する仕組みとしました。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月2回程度開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議しています。監査役は取締役の職務執行や意思決定の手続きに問題がないかをチェックし、業務の適正性や会社の財産が不当に損なわれないよう監視し、必要に応じて取締役会や代表取締役に対して助言や勧告を行っています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする経営諮問委員会を設けており、定期的に会合を開いて客観的な立場から経営課題やガバナンスなどに関して助言していただいています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行に伴い、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は随時見直しており、平成19年1月と平成20年1月と同年12月に決議内容を改定しました。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社内各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備し、随時更新しています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下22名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成20年度は内部監査計画に基づいて本社部局に対する定期監査を相次いで実施し、グループ会社などに対し臨時監査も行いました。

監査役監査については、代表取締役社長と監査役会議長が毎年、「監査役監査に関する覚書」を結んでおり、監査が実効あるものとなるよう、取締役は必要な協力と支援をしています。常勤の監査役は取締役会のほかグループ経営会議など重要な会議に出席し、取締役会及び取締役の意思決定や職務執行の状況を日常的に監査しています。監査役会は年4回以上、社長と定期的に会合を持ち、経営の執行状況について報告を受けるとともに、監査の状況や結果について社長に報告しています。また子会社や重要な関連会社の監査役と「日経グループ監査役連絡会議」を設けて年2回、定例会を開催し、グループ企業や監査に関する情報を共有するなどして、監査の効率化を進めています。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大企業などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天野太道氏、秋山卓司氏、山本哲生氏の3名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はありません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社及び主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部組織として日常的に活動する「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成20年12月）の内容は次のとおりです。

1．総論

本決議は会社法362条4、5項、及び会社法施行規則100条に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

本決議に基づく基本方針のもと、取締役会は内部統制システムを常に見直して改善をはかり、効率的で適正なグループ経営体制を作るものとする。

2．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法362条4項6号）、及び、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則100条1項4号）

(1)コンプライアンス体制を推進する上での中核を成す指針である「行動規範」により、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員が果たすべき使命を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める。「行動規範」は社是の精神や就業規則など社内規定の目的、および法令の趣旨を具体化したものと位置付け、社内での周知・徹底をはかる。

(2)「経営諮問委員会」など外部有識者らによる各種委員会より、客観的な立場からコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等に関する助言を受ける。

(3)業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。

(4)コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・社員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、取締役については株式等の取引を全面禁止してきたのに加え、執行役員と社員については、一部部局で株式等の取引を全面禁止とし、さらに全員に関連規定・内規を順守する誓約書を提出させる。また、執行役員と社員には毎年1回、部局が開く研修の受講を義務付ける。

(5)内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。

(6)コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、社内情報ネットワークである「掲示くん」を維持・充実する。また、会長や社長の発言等を社員に発信してトップの考えの浸透を図るとともに社員から会長や社長に対して意見を直接伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（同規則100条 1 項 1 号）

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制（同規則100条 1 項 2 号）

(1)事業部門ごとに事業部門長・担当取締役を決め、事業部門・担当分野におけるリスクを管理する。

(2)リスク管理・コンプライアンス担当取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。

(3)財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。

(4)新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。

取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。

広告は広告掲載基準などに厳正に沿って審査したうえで掲載する。

情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。

(5)地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全社員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（同規則100条 1 項 3 号）

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月 1 回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役および事業部門長等で構成するグループ経営会議を原則として毎週 1 回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（同規則100条 1 項 5 号）

(1)グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役および事業部門長が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。

(2)グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。

(3)内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を維持・拡充し、専任監査役のいるグループ会社にも一部、同制度を適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。

(4)グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項（同規則100条3項）

(1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項（同項1、2号）

監査役室に配置した社員により、監査役の監査業務を補佐する。

監査役室配置の社員は専任とし、「監査役の指揮監督に服する」、「監査に関する事項については取締役の指揮監督には服しない」（ともに「監査役監査規程」）こととする。また、「監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受ける」（「監査役監査規程」）ほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室専任者の独立性を確保する。

(2)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（同項3号）

「監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける」、「監査役は取締役、各関係部署から報告を受ける」（ともに「監査役監査規程」）こととし、取締役や社員らが適切に監査役に報告する体制を確保する。

(3)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（同項4号）

社長と監査役会議長とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、社長は年4回以上、監査役と会合を持って経営の執行に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	488百万円
監査役の年間報酬総額	83百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	43百万円
-------------------------	-------

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年 1月 1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第136期事業年度（平成19年 1月 1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第137期事業年度（平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年 1月 1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第136期事業年度（平成19年 1月 1日から平成19年12月31日まで）及び第137期事業年度（平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			69,042			61,522	
2 受取手形及び売掛金			40,165			34,483	
3 有価証券			46,007			49,906	
4 たな卸資産			3,143			3,065	
5 繰延税金資産			7,965			7,999	
6 その他			13,293			9,914	
貸倒引当金			936			358	
流動資産合計			178,681	37.0		166,533	35.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,6	120,238			122,178		
減価償却累計額		85,896	34,342		89,462	32,715	
(2) 機械装置及び運搬具	1	76,383			77,134		
減価償却累計額		42,183	34,199		45,244	31,889	
(3) 土地	1,5		104,778			104,775	
(4) 建設仮勘定			5,431			18,253	
(5) その他		24,289			25,274		
減価償却累計額		17,573	6,715		17,878	7,396	
有形固定資産合計			185,468	38.4		195,030	41.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,881			12,863	
(2) その他			175			164	
無形固定資産合計			15,056	3.1		13,027	2.8

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券			56,487			51,402	
(2) 長期貸付金			818			747	
(3) 繰延税金資産			25,080			26,387	
(4) その他			21,827			20,042	
貸倒引当金			349			299	
投資その他の資産合計			103,863	21.5		98,279	20.8
固定資産合計			304,388	63.0		306,338	64.8
資産合計			483,070	100.0		472,871	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			22,398			19,218	
2 短期借入金			10,994			13,330	
3 1年内返済予定の長期借入金			610			4,410	
4 1年内償還予定の社債			6,000			-	
5 未払法人税等			6,905			3,895	
6 賞与引当金			3,549			3,107	
7 役員賞与引当金			357			246	
8 返品調整引当金			1,608			1,449	
9 その他	1		51,461			46,057	
流動負債合計			103,884	21.5		91,714	19.4

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	1		17,440			18,030	
2 繰延税金負債			1,201			0	
3 再評価に係る繰延税金負債	5		9,869			9,869	
4 退職給付引当金			42,058			43,748	
5 役員退職慰労引当金			2,728			2,586	
6 その他			7,195			7,019	
固定負債合計			80,493	16.7		81,254	17.2
負債合計			184,378	38.2		172,968	36.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,500	0.5		2,500	0.5
2 資本剰余金			4	0.0		4	0.0
3 利益剰余金			252,150	52.2		257,123	54.4
株主資本合計			254,655	52.7		259,627	54.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			6,229	1.3		3,330	0.7
2 繰延ヘッジ損益			10	0.0		7	0.0
3 土地再評価差額金	5		14,385	2.9		14,385	3.0
4 為替換算調整勘定			419	0.1		1,029	0.2
評価・換算差額等合計			21,023	4.3		16,677	3.5
少数株主持分			23,013	4.8		23,597	5.0
純資産合計			298,692	61.8		299,902	63.4
負債純資産合計			483,070	100.0		472,871	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		384,960	100.0		362,874	100.0
売上原価			224,756	58.4		226,823	62.5
売上総利益			160,203	41.6		136,050	37.5
販売費及び一般管理費			120,641	31.3		119,089	32.8
営業利益			39,561	10.3		16,960	4.7
営業外収益	1						
1 受取利息		1,080			863		
2 受取配当金		243			263		
3 持分法による投資利益		1,320			293		
4 その他		1,124	3,769	1.0	940	2,360	0.6
営業外費用	2						
1 支払利息		653			705		
2 その他		322	976	0.3	550	1,255	0.3
経常利益			42,354	11.0		18,065	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	294			12		
2 投資有価証券売却益		167			28		
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,284			-		
4 退職給付制度改定益		-			499		
5 その他		622	3,368	0.9	204	744	0.2
特別損失	3						
1 固定資産除却損		1,162			625		
2 投資有価証券評価損		13			379		
3 固定資産臨時償却費		5			20		
4 減損損失		-			2,151		
5 新社屋移転負担金等	6	878			612		
6 その他		214	2,274	0.6	412	4,201	1.2
税金等調整前当期純利益			43,449	11.3		14,608	4.0
法人税、住民税及び事業税		13,223			9,735		
法人税等調整額		5,363	18,587	4.8	754	8,981	2.5
少数株主利益			2,968	0.8		744	0.2
当期純利益			21,893	5.7		4,882	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	230,748	233,253
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			550	550
当期純利益			21,893	21,893
土地再評価差額金取崩			58	58
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	21,401	21,401
平成19年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	252,150	254,655

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,403	1	14,443	558	22,407	20,340	276,001
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							550
当期純利益							21,893
土地再評価差額金取崩							58
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,173	12	58	139	1,384	2,673	1,289
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,173	12	58	139	1,384	2,673	22,690
平成19年12月31日 残高 （百万円）	6,229	10	14,385	419	21,023	23,013	298,692

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	252,150	254,655
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			425	425
当期純利益			4,882	4,882
連結範囲の変動			514	514
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	4,972	4,972
平成20年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	257,123	259,627

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日 残高 （百万円）	6,229	10	14,385	419	21,023	23,013	298,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							425

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期純利益							4,882
連結範囲の変動							514
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,899	3	—	1,448	4,345	583	3,762
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,899	3	—	1,448	4,345	583	1,210
平成20年12月31日 残高 （百万円）	3,330	7	14,385	1,029	16,677	23,597	299,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		43,449	14,608
減価償却費		18,347	21,041
減損損失		-	2,151
有形固定資産除売却損益 (益)		867	613
投資有価証券売却損益 (益)		138	5
投資有価証券評価損		13	379
厚生年金基金代行部分返 上益		2,284	-
負ののれん償却額		1	100
持分法による投資損益 (益)		1,320	293
退職給付引当金の増減額 (減少額)		6,866	1,692
貸倒引当金の増減額 (減少額)		566	636
賞与引当金の増減額 (減少額)		282	441
その他の引当金の増減額 (減少額)		369	60
受取利息及び受取配当金		1,324	1,126
支払利息		653	705
売上債権の増減額 (増加額)		1,014	5,877
たな卸資産の増減額 (増加額)		40	74
仕入債務の増減額 (減少額)		1,949	3,861
未払消費税等の増減額 (減少額)		134	17
その他		5,955	4,902
小計		44,515	45,635
利息及び配当金の受取額		1,628	1,398
利息の支払額		628	730
法人税等の支払額		16,832	12,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,683	33,571

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による			
出		6,891	4,767
定期預金の払戻による			
収入		11,034	3,353
有価証券の取得による 支			
出		6,690	7,097
有価証券の売却による 収入		5,992	11,400
有形固定資産の取得による			
支出		28,818	30,881
有形固定資産の売却による			
収入		861	467
無形固定資産の取得による			
支出		7,582	6,990
投資有価証券の取得による			
支出		5,408	5,188
投資有価証券の売却による			
収入		2,437	248
子会社株式の取得による支			
出		-	626
貸付けによる支出		1,251	1,316
貸付金の回収による収入		1,600	815
その他		3,295	1,566
投資活動によるキャッ シュ・フロー		31,419	39,017

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,740	23,105
短期借入金の返済による支出		14,330	20,545
長期借入れによる収入		7,000	5,000
長期借入金の返済による支出		6,094	610
社債の償還による支出		-	6,000
少数株主からの払込みによる収入		-	947
配当金の支払額		550	425
少数株主への配当金の支払額		246	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		480	1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		102	1,432
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,318	5,663
現金及び現金同等物の期首残高		107,043	103,725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	132
現金及び現金同等物の期末残高	1	103,725	97,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ----- ・当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社 ㈱日経放送メディア ㈱日経放送メディアは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱日経日本橋販売 ㈱日経大阪中央販売 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 55社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ・当連結会計年度に新たに連結子会社になった会社 ㈱日経ビルサービス(設立) ・当連結会計年度に連結の範囲から除外した会社 日経印刷㈱ ㈱日経総合サービス 日経建物㈱ ㈱日経出版販売 ㈱QUICKグローバルインフォメーション ㈱日経ホーム出版社 日経印刷㈱は、平成20年 4月 1日付で連結子会社である㈱日経総合印刷（同日付で㈱日経首都圏印刷に社名変更）を存続会社として合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 ㈱日経総合サービス及び日経建物㈱は、平成20年 4月 1日付で㈱統括管理会社設立準備会社（同日付で㈱日経ビルサービスに社名変更）を存続会社として合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 ㈱日経出版販売及び㈱QUICKグローバルインフォメーションは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱日経ホーム出版社は、平成20年 7月 1日付で連結子会社である㈱日経BPを存続会社として合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)テレビ東京 テレビ大阪(株) (株)日本経済社 ・当連結会計年度に新たに持分法適用会社になった会社 日経・朝日・読売インターネット 事業組合(設立) (2) 持分法を適用していない非連結子会社10社(株)日経日本橋販売等)及び関連会社11社(株)今田新聞店等)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)テレビ東京 テレビ大阪(株) (株)日本経済社 ----- (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社(株)日経日本橋販売等)及び関連会社10社(株)今田新聞店等)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a. 有価証券 (a) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 b. デリバティブ 時価法 c. たな卸資産 当社は原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法、製品については移動平均法に基づく原価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	a. 有価証券 (a) 満期保有目的債券 同 左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 b. デリバティブ 同 左 c. たな卸資産 当社は原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しております。連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a . 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ～ 65年 機械装置及び運搬具 2 ～ 15年 -----	a . 有形固定資産 建物については主として定額法を採用しております。 その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ～ 65年 機械装置及び運搬具 2 ～ 15年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。
	b . 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3 年～ 5 年) に基づく定額法により償却する方法を採用しております。	b . 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	a . 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	a . 貸倒引当金 同 左
	b . 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	b . 賞与引当金 同 左
	c . 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	c . 役員賞与引当金 同 左
	d . 返品調整引当金 返品調整引当金は、連結会社のうち 8 社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	d . 返品調整引当金 返品調整引当金は、連結会社のうち 7 社において、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	e. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として5年による定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、一部の国内連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年 4月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益2,284百万円を特別利益に計上しております。	e. 退職給付引当金 同 左 -----
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	f. 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	f. 役員退職慰労引当金 同 左 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	a . ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 b . ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 c . ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 d . ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しております。金利スワップ取引についてはヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	a . ヘッジ会計の方法 同 左 b . ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 c . ヘッジ方針 同 左 d . ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては僅少のため、発生した期にその全額を償却しております。	同 左
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社の建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、平成20年1月1日以降に取得したものは、当連結会計年度から定額法に変更しております。 当社の主たる建物である本社ビル等は、従来、新聞印刷工場を併用し、一般的な事務所ビルとは構造を異にしていたことから、印刷設備と一体と考えて定率法で償却してきました。しかし、近年の設備投資の結果、新聞印刷設備は専用の印刷工場に集中移管され、事務所ビルは本来のオフィスビルとして使用するようになり、その一部は賃貸しております。こうした傾向は将来の設備計画においても続くと考えられることから、建物の償却方法を再検討することにしました。 この結果、主たる建物の使用実態から見て、長期的かつ安定的に利用され则认为られることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に期間配分する方が一層合理的と判断したことにより変更したものです。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 -----

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めていました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7月 4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(最終改正平成19年11月 6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれている内国法人の発行する譲渡性預金は4,500百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。	----- -----

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 4,015百万円 (4,015百万円) 構築物 65百万円 (65百万円) 機械及び装置 8,096百万円 (8,096百万円) 土地 6,127百万円 (6,127百万円) 計 18,305百万円 (18,305百万円) 担保付債務 その他の流動負債 5,576百万円 (5,576百万円) 長期借入金 20百万円 (20百万円) 計 5,596百万円 (5,596百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 3,717百万円 (3,717百万円) 構築物 60百万円 (60百万円) 機械及び装置 7,734百万円 (7,734百万円) 土地 6,127百万円 (6,127百万円) 計 17,639百万円 (17,639百万円) 担保付債務 その他の流動負債 5,550百万円 (5,550百万円) 長期借入金 20百万円 (20百万円) 計 5,570百万円 (5,570百万円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 30,406百万円 投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 30百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 30,257百万円 投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 98百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン) 2,686百万円 住宅融資 (三井住友銀行ローン) 2,401百万円 (株)テレビ北海道 2,354百万円 住宅融資 (みずほ銀行ローン) 1,892百万円 住宅融資 (りそな銀行ローン) 1,036百万円 住宅融資 (新生銀行ローン) 149百万円 計 10,520百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン) 2,424百万円 住宅融資 (みずほ銀行ローン) 2,300百万円 (株)テレビ北海道 2,027百万円 住宅融資 (三井住友銀行ローン) 1,741百万円 住宅融資 (りそな銀行ローン) 736百万円 住宅融資 (新生銀行ローン) 98百万円 計 9,327百万円
4 受取手形の割引高 割引高 26百万円	4 受取手形の割引高 割引高 19百万円
5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日	5 土地の再評価 同 左
6 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物50百万円です。	6 -----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりです。 販売費 23,037百万円 給料手当・賞与 33,115百万円 発送費 14,014百万円 退職給付費用 1,257百万円	1 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりです。 販売費 22,479百万円 給料手当・賞与 32,729百万円 発送費 13,032百万円 退職給付費用 4,486百万円								
2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 50百万円 土地 241百万円	2 固定資産売却益の主な内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 5百万円								
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 442百万円 機械装置及び運搬具 578百万円 その他の固定資産 141百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 231百万円 機械装置及び運搬具 237百万円 工具器具備品 114百万円 その他の固定資産 39百万円								
4 印刷設備の改修（カラー設備増強工事）に伴い廃棄を予定した生産設備の臨時償却費5百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。	4 新紙面管理システムの完成に伴い、旧版面管理システム等廃棄を予定した生産設備の臨時償却費20百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。								
5 -----	5 減損損失 当連結会計年度において計上した減損損失の主なものは、連結子会社が所有する事業用ソフトウェアについて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが当初の事業収支計画から継続してマイナスとなることが予測され、投資額の回収が見込めなくなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>東京都</td><td>事業用ソフトウェア他</td><td>ソフトウェア、機械装置、その他</td><td>2,151百万円</td></tr></table> 当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.85%で割り引いて算定しています。	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用ソフトウェア他	ソフトウェア、機械装置、その他	2,151百万円
場所	用途	種類	金額						
東京都	事業用ソフトウェア他	ソフトウェア、機械装置、その他	2,151百万円						
6 新社屋移転負担金等は、当社東京本社新社屋移転に関連して発生が見込まれる廃棄物の処理費用等を計上しております。	6 同 左								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	550	22	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	425	利益剰余金	17	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	425	17	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月30日 定時株主総会	普通株式	425	利益剰余金	17	平成20年12月31日	平成21年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>69,042百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,607百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>36,515百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td><td>224百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>103,725百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	69,042百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,607百万円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	36,515百万円	短期借入金(当座借越)	224百万円	現金及び現金同等物	<u>103,725百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成20年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>61,522百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>3,340百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>39,747百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>97,929百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	61,522百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,340百万円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	39,747百万円	現金及び現金同等物	<u>97,929百万円</u>
現金及び預金勘定	69,042百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,607百万円																		
有価証券勘定に含まれる現金同等物	36,515百万円																		
短期借入金(当座借越)	224百万円																		
現金及び現金同等物	<u>103,725百万円</u>																		
現金及び預金勘定	61,522百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,340百万円																		
有価証券勘定に含まれる現金同等物	39,747百万円																		
現金及び現金同等物	<u>97,929百万円</u>																		
2 重要な非資金取引の内容 大手町地区第一次再開発事業に係る権利変換に伴い、土地46,048百万円、建物及び附属設備2,903百万円が減少し、それらの合計額48,951百万円が、新社屋建設用地として土地勘定に計上されております。	2 -----																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,627	495	1,132	機械装置及び運搬具	2,042	914	1,128
工具、器具及び備品	2,667	1,165	1,501	工具、器具及び備品	2,439	1,124	1,315
その他	337	145	192	その他	382	103	278
合計	4,632	1,806	2,825	合計	4,864	2,142	2,722
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 842百万円				1 年内 789百万円			
1 年超 1,687百万円				1 年超 1,394百万円			
合計 2,530百万円				合計 2,184百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,322百万円				支払リース料 1,326百万円			
減価償却費相当額 937百万円				減価償却費相当額 1,009百万円			
支払利息相当額 63百万円				支払利息相当額 62百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 51百万円				1 年内 28百万円			
1 年超 47百万円				1 年超 19百万円			
合計 99百万円				合計 47百万円			

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	501	501	0	997	1,013	15
	(2) 社債	1,498	1,499	0	799	807	7
	(3) その他	1,699	1,702	3	899	901	1
	小計	3,699	3,703	4	2,697	2,722	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	2,952	2,950	2	4,054	3,985	68
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,952	2,950	2	4,054	3,985	68
合計		6,652	6,653	1	6,751	6,707	43

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,658	12,626	9,968	409	6,902	6,493
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	30	30	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,578	1,609	30	-	-	-
	小計	4,267	14,265	9,998	409	6,902	6,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	182	25	2,380	1,997	383
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	30	28	1
	その他	200	195	4	200	192	7
	(3) その他	692	662	30	1,917	1,624	293
	小計	1,100	1,040	59	4,528	3,842	685
合計		5,367	15,306	9,938	4,937	10,745	5,807

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日）			当連結会計年度 （自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,437	167	28	248	28	33

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	10,222	10,117
譲渡性預金	20,000	28,633
コマーシャル・ペーパー	13,980	10,973
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,930	3,222
MMF等	2,535	324
その他	430	183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	501	-	-	-	997	-	-
(2) 社債	3,694	787	-	-	3,055	1,826	-	-
(3) その他	39,777	3,899	500	1,920	46,526	1,000	500	2,790
2. その他	-	-	696	-	-	-	183	-
合計	43,472	5,188	1,196	1,920	49,582	3,824	683	2,790

(注) 前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券のうち時価のない株式13百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について379百万円(その他有価証券のうち時価のある株式377百万円、その他有価証券のうち時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="199 1120 638 1265"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> </table> ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しております。金利スワップ取引についてはヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等の為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引の市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	(1) 取引の内容 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引の利用目的 同 左 (4) 取引に係るリスクの内容 同 左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	180,951	182,390
(2) 年金資産(百万円)	129,592	90,707
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1) + (2)	51,359	91,683
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,287	46,363
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,691	1,571
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	41,380	43,748
(8) 前払年金費用(百万円)	678	—
(9) 退職給付引当金(百万円) (7) - (8)	42,058	43,748

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日に厚生労働大臣からの過去分返上の認可を受けました。これにともない、当連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益2,284百万円を特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用(百万円)	2,671	10,514
(1) 勤務費用(百万円)	6,968	8,293
(2) 利息費用(百万円)	4,033	4,224
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6,450	6,617
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,978	4,422
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	98	190

(注) 1. 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率(%)	主として6.0%	主として6.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5年	主として5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	—	—
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)		1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	16,685	退職給付引当金	17,450
固定資産償却超過額	8,083	固定資産償却超過額	9,938
連結子会社繰越欠損金	7,947	連結子会社繰越欠損金	7,540
投資有価証券評価損	1,628	投資有価証券評価損	1,519
賞与引当金	1,451	賞与引当金	1,269
貸倒引当金繰入限度超過額	102	貸倒引当金繰入限度超過額	127
その他	11,541	その他	11,636
繰延税金資産小計	47,441	繰延税金資産小計	49,481
評価性引当額	5,899	評価性引当額	8,372
繰延税金資産合計	41,541	繰延税金資産合計	41,108
繰延税金負債		繰延税金負債	
プログラム等準備金	3,811	プログラム等準備金	2,195
圧縮記帳積立金	1,307	圧縮記帳積立金	1,280
その他有価証券評価差額金	4,043	その他有価証券評価差額金	2,231
その他	534	その他	1,015
繰延税金負債合計	9,697	繰延税金負債合計	6,722
繰延税金資産・負債の純額	31,844	繰延税金資産・負債の純額	34,385
(うち「流動資産」計上額	7,965)	(うち「流動資産」計上額	7,999)
(うち「投資その他の資産」計上額	25,080)	(うち「投資その他の資産」計上額	26,387)
(うち「固定負債」計上額	1,201)	(うち「固定負債」計上額	0)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.7
持分法による投資利益税効果未認識	1.2	持分法による投資利益税効果未認識	0.8
在外子会社の税率差	0.2	在外子会社の税率差	0.5
評価性引当額	1.4	評価性引当額	18.1
その他	2.4	その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	新聞関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,177	69,017	76,658	13,106	384,960	-	384,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,928	2,729	6,954	6,095	18,707	(18,707)	-
計	229,106	71,747	83,612	19,201	403,668	(18,707)	384,960
営業費用	215,529	67,786	66,375	15,635	365,327	(19,928)	345,398
営業利益	13,576	3,960	17,237	3,566	38,340	1,220	39,561
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	204,730	62,658	81,038	34,627	383,055	100,015	483,070
減価償却費	10,406	968	6,472	505	18,352	(5)	18,347
資本的支出	30,384	1,037	10,339	216	41,978	-	41,978

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 新聞関連事業...日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経金融新聞、The Nikkei Weeklyなど

(2) 出版関連事業...日経ビジネス等の定期刊行物、単行本など

(3) 情報関連事業...日経テレコン21、QUICK LevelX等のオンライン情報、公社価格付など

(4) その他の事業...テレビ番組等の制作及び放送、不動産賃貸など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、当連結会計年度は154,664百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。それによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	新聞関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	209,760	63,785	76,541	12,787	362,874	-	362,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,884	2,946	6,729	5,933	19,493	(19,493)	-
計	213,644	66,732	83,270	18,720	382,368	(19,493)	362,874
営業費用	211,297	65,192	73,354	15,709	365,553	(19,640)	345,913
営業利益	2,347	1,539	9,916	3,011	16,814	146	16,960

	新聞関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	215,167	59,015	85,416	30,566	390,166	82,704	472,871
減価償却費	11,278	998	8,253	517	21,046	(5)	21,041
減損損失	-	-	2,145	-	2,145	-	2,145
資本的支出	18,732	1,435	12,481	736	33,386	-	33,386

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 新聞関連事業...日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタス、The Nikkei Weeklyなど

(2) 出版関連事業...日経ビジネス等の定期刊行物、単行本など

(3) 情報関連事業...日経テレコン21、QUICK LevelX等のオンライン情報、公社価格付など

(4) その他の事業...テレビ番組等の制作及び放送、不動産賃貸など

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、当連結会計年度は145,215百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社の建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、平成20年 1月 1日以降に取得したものは、定額法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 従来、営業費用のうち当社の共通費用は、当社売上高、当社人員などに基づいて各セグメントに配賦していましたが、平成19年 1月から連結経営体制に移行し当連結会計年度から連結管理会計が本格稼働したことに伴い、共通費用がグループ費用として明確になったことから、当連結会計年度より、共通費用は連結売上高、連結人員などに基づいて各セグメントに配賦する方法に変更しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、新聞関連事業の営業費用は29億35百万円減少し、出版関連事業は8億29百万円、情報関連事業は20億84百万円、その他の事業は22百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は新聞関連事業で同額増加し、出版関連事業、情報関連事業、その他の事業で同額減少しております。

6. 当連結会計年度から、法人税法の改正にともない、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱日本経済社	東京都中央区	165	広告代理業	(所有) 直接38.5	転籍5名 兼任2名	当社発行新聞の広告取扱	新聞への広告掲載等	10,683	売掛金	3,449

(注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社に対する取引は、需給及び市場価格の動向を勘案のうえ、すべて一般の取引先と同様の手続きを踏まえ同等の条件を適用しております。

2．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称	(株)日本経済新聞社における出版事業	(株)日本経済新聞社における電子メディア事業
2. 対象となった事業の内容	書籍及び定期刊行物、電子出版物の企画、制作、及び出版等	日経テレコン21、NIKKEI NET、NEEDSなどの電子メディアサービスの運営と日経平均株価の算出等
3. 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割	
4. 結合後企業の名称	(株)日本経済新聞出版社	(株)日本経済新聞デジタルメディア
5. 取引の目的を含む取引の概要 吸収分割の目的 吸収分割の日	出版事業と電子メディア事業をそれぞれ独立した事業法人として運営することにより、事業環境に応じて経営の機動性を高めるとともに、独立採算性を強め、グループの経営基盤をより強固にすることを目的としています。 平成19年 1月 1日	
6. 実施した会計処理の概要	本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。	
7. 子会社株式の追加取得に関する事項	取得原価及びその内容 (株)日本経済新聞出版社の株式 1,397百万円	取得原価及びその内容 (株)日本経済新聞デジタルメディアの株式 4,138百万円

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,027円13銭	1株当たり純資産額	11,052円22銭
1株当たり当期純利益金額	875円73銭	1株当たり当期純利益金額	195円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	21,893	4,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,893	4,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱日本経済新聞社	第18回無担保普通社債	平成10年 8月 21日	3,000	-	2.60	なし	平成20年 8 月21日
㈱日本経済新聞社	第20回無担保普通社債	平成13年 3月 28日	3,000	-	1.32	なし	平成20年 3 月28日
合計	-	-	6,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,994	13,330	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	610	4,410	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,440	18,030	1.66	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(従業員預り金)	5,667	5,535	3.00	-
合計	34,712	41,305	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,700	1,410	1,410	6,410

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（ 1 ） 【財務諸表】
【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			20,270			19,318	
2 売掛金	2		17,847			14,612	
3 有価証券			18,000			19,000	
4 製品			20			-	
5 原材料			306			326	
6 仕掛品			80			82	
7 貯蔵品			229			240	
8 前渡金			1,569			1,592	
9 前払費用			2,965			1,216	
10 繰延税金資産			5,779			6,097	
11 短期貸付金	2		10,650			9,860	
12 未収入金			7,678			6,074	
13 その他			394			367	
貸倒引当金			9,449			8,395	
流動資産合計			76,342	22.0		70,393	20.2

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,5	111,102			111,498		
減価償却累計額		80,559	30,542		83,643	27,854	
(2) 構築物	1	3,094			3,149		
減価償却累計額		2,411	683		2,500	649	
(3) 機械及び装置	1	53,877			55,033		
減価償却累計額		25,183	28,694		28,481	26,552	
(4) 車両及び運搬具		155			157		
減価償却累計額		107	48		121	35	
(5) 工具、器具及び備品		12,466			13,455		
減価償却累計額		9,919	2,547		10,300	3,155	
(6) 土地	1,4		104,441			104,441	
(7) 建設仮勘定			5,381			17,856	
有形固定資産合計			172,339	49.7		180,546	51.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権			46			46	
(2) ソフトウェア			100			37	
(3) その他			27			23	
無形固定資産合計			174	0.1		107	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			14,723			11,391	
(2) 関係会社株式			56,809			57,717	
(3) その他の関係会社有価証券			30			98	
(4) 長期貸付金			484			477	
(5) 従業員長期貸付金			333			269	
(6) 関係会社長期貸付金			220			1,620	
(7) 破産更生債権等			4			7	
(8) 長期前払費用			964			213	
(9) 繰延税金資産			18,143			19,002	
(10) 差入保証金			3,777			3,699	
(11) 長期性預金			2,000			2,300	
(12) その他			554			384	
貸倒引当金			51			83	
投資その他の資産合計			97,993	28.2		97,100	27.9
固定資産合計			270,507	78.0		277,754	79.8
資産合計			346,849	100.0		348,147	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			3,064		1,027	
2 買掛金			9,978		9,684	
3 短期借入金			8,610		8,610	
4 1年内返済予定の長期借入金			-		4,000	
5 1年内償還予定の社債			6,000		-	
6 未払金	2		16,034		12,562	
7 未払費用			1,435		1,392	
8 未払法人税等			558		551	
9 未払消費税等			-		788	
10 前受金			974		1,563	
11 預り金			2,426		2,171	
12 前受収益			533		535	
13 賞与引当金			1,699		1,664	
14 役員賞与引当金			85		70	
15 債務保証履行損失引当金			150		100	
16 関連事業損失引当金			367		367	
17 従業員預り金	1		5,667		5,535	
18 その他			81		37	
流動負債合計			57,666	16.6	50,661	14.5
固定負債						
1 長期借入金	1		17,000		18,000	
2 関係会社長期借入金			-		4,000	
3 再評価に係る繰延税金負債	4		9,869		9,869	
4 退職給付引当金			31,197		32,490	
5 役員退職慰労引当金			690		730	
6 預り保証金	2		9,110		10,089	
固定負債合計			67,867	19.6	75,179	21.6
負債合計			125,534	36.2	125,841	36.1

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			2,500	0.7		2,500	0.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4			4		
資本剰余金合計			4	0.0		4	0.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		620			620		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		1,905			1,866		
プログラム等準備金		2,090			1,221		
別途積立金		184,100			193,200		
繰越利益剰余金		10,160			5,059		
利益剰余金合計			198,876	57.4		201,966	58.0
株主資本合計			201,381	58.1		204,471	58.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			5,558	1.6		3,449	1.0
2 繰延ヘッジ損益			10	0.0		-	-
3 土地再評価差額金	4		14,385	4.1		14,385	4.2
評価・換算差額等合計			19,933	5.7		17,834	5.2
純資産合計			221,315	63.8		222,305	63.9
負債純資産合計			346,849	100.0		348,147	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1,5		201,522	100.0		197,100	100.0
売上原価	5		114,813	57.0		120,274	61.0
売上総利益			86,708	43.0		76,825	39.0
販売費及び一般管理費	2,5		71,679	35.5		71,983	36.5
営業利益			15,029	7.5		4,841	2.5
営業外収益							
1 受取利息		333			340		
2 受取配当金	5	1,222			735		
3 その他	5	1,719	3,275	1.6	790	1,866	0.9
営業外費用							
1 支払利息		488			613		
2 社債利息		117			59		
3 その他		126	732	0.4	271	944	0.5
経常利益			17,572	8.7		5,763	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	242			2		
2 投資有価証券売却益		109			26		
3 貸倒引当金戻入益		-			1,046		
4 債務保証履行損失引当金戻入益		50			50		
5 関連事業損失引当金戻入益		271			-		
6 その他		51	725	0.4	59	1,184	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	4	950			435		
2 固定資産圧縮損		50			-		
3 投資有価証券評価損		2			2		
4 関係会社株式売却損		9			-		
5 関係会社株式評価損		22			-		
6 固定資産臨時償却費	6	5			20		
7 新社屋移転負担金等	7	878	1,921	1.0	612	1,070	0.5
税引前当期純利益			16,376	8.1		5,877	3.0
法人税、住民税及び事業税		4,000			2,100		
法人税等調整額		3,885	7,885	3.9	262	2,362	1.2
当期純利益			8,491	4.2		3,515	1.8

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,205	22.8	26,432	22.0
労務費		25,965	22.6	29,166	24.2
経費		62,642	54.6	64,675	53.8
合計		114,813	100.0	120,274	100.0

(注) 1. 経費のうち主なものは新聞制作費31,266百万円(前期は29,688百万円)、新聞編集費14,410百万円(前期は15,373百万円)であります。

2. 実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）1	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	620	190,256	190,876	193,381
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				550	550	550
当期純利益				8,491	8,491	8,491
土地再評価差額金取崩				58	58	58
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	8,000	8,000	8,000
平成19年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	620	198,256	198,876	201,381

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	6,530	—	14,443	20,974	214,355
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					550
当期純利益					8,491
土地再評価差額金取崩					58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	971	10	58	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計（百万円）	971	10	58	1,040	6,959
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,558	10	14,385	19,933	221,315

（注）１．その他利益剰余金の内訳は次のとおりであります。

	圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	1,940	2,985	162,700	22,629	190,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				550	550
当期純利益				8,491	8,491
土地再評価差額金取崩				58	58
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	35	894	21,400	20,469	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	35	894	21,400	12,469	8,000
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,905	2,090	184,100	10,160	198,256

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金（注）1	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	620	198,256	198,876	201,381
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				425	425	425
当期純利益				3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	3,090	3,090	3,090
平成20年12月31日 残高 （百万円）	2,500	4	620	201,346	201,966	204,471

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,558	10	14,385	19,933	221,315
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					425
当期純利益					3,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,109	10	-	2,099	2,099
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,109	10	-	2,099	990
平成20年12月31日 残高（百万円）	3,449	-	14,385	17,834	222,305

（注）１．その他利益剰余金の内訳は次のとおりであります。

	圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,905	2,090	184,100	10,160	198,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				425	425
当期純利益				3,515	3,515
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	39	869	9,100	8,191	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	39	869	9,100	5,101	3,090
平成20年12月31日 残高（百万円）	1,866	1,221	193,200	5,059	201,346

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法。なお、事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法、製品については移動平均法に基づく原価法を採用しております。	原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物3 ～ 30年 構築物7 ～ 60年 機械及び装置5 ～ 15年 車両及び運搬具4 ～ 5 年 工具、器具及び備品2 ～ 20年 ----- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物については主として定額法を採用しております。その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物3 ～ 30年 構築物7 ～ 60年 機械及び装置5 ～ 15年 車両及び運搬具4 ～ 5 年 工具、器具及び備品2 ～ 20年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
6 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 債務保証履行損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して必要額を計上しております。 (5) 関連事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失で、投融資、保証以外で当社が負担することとなるおそれのある損失見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 債務保証履行損失引当金 同 左 (5) 関連事業損失引当金 同 左 (6) 退職給付引当金 同 左 (7) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
----- (有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 最終改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	(子会社からの受取配当金の計上区分の変更) 従来、子会社からの受取配当金については、営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度から計上区分を売上高に変更いたしました。 この変更は、前事業年度において実施した経営体制の変更により、従来の新聞発行業を中心とした事業に加え、子会社の事業を統括するコーポレート部門を新設したことで、当該配当収益が当社の主たる営業活動の成果をあらわす重要な指標となったこと、および当事業年度に当該配当収益の重要性が増したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較して、売上高および営業利益は4,069百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (有形固定資産の減価償却の方法) 建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、平成20年 1月 1日以降に取得したものは、当事業年度から定額法に変更しております。 主たる建物である本社ビル等は、従来、新聞印刷工場を併用し、一般的な事務所ビルとは構造を異にしていたことから、印刷設備と一体と考えて定率法で償却してきました。しかし、近年の設備投資の結果、新聞印刷設備は専用の印刷工場に集中移管され、事務所ビルは本来のオフィスビルとして使用するようになり、その一部は賃貸しております。こうした傾向は将来の設備計画においても続くと考えられることから、建物の償却方法を再検討することにしました。 この結果、主たる建物の使用実態から見て、長期的かつ安定的に利用され则认为られることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に期間配分する方が一層合理的と判断したことにより変更したものです。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 -----

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(貸借対照表) 従来、「現金及び預金」に含めていました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年 7月 4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(最終改正平成19年11月 6日)が改正されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれている内国法人の発行する譲渡性預金は4,500百万円であります。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
1 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,015百万円 (4,015百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>65百万円 (65百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>8,096百万円 (8,096百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,127百万円 (6,127百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,305百万円 (18,305百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>従業員預り金</td><td>5,576百万円 (5,576百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>20百万円 (20百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,596百万円 (5,596百万円)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	建物	4,015百万円 (4,015百万円)	構築物	65百万円 (65百万円)	機械及び装置	8,096百万円 (8,096百万円)	土地	6,127百万円 (6,127百万円)	計	18,305百万円 (18,305百万円)	従業員預り金	5,576百万円 (5,576百万円)	長期借入金	20百万円 (20百万円)	計	5,596百万円 (5,596百万円)	1 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,717百万円 (3,717百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>60百万円 (60百万円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7,734百万円 (7,734百万円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,127百万円 (6,127百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,639百万円 (17,639百万円)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>従業員預り金</td><td>5,550百万円 (5,550百万円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>20百万円 (20百万円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,570百万円 (5,570百万円)</td></tr> </table> 上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	建物	3,717百万円 (3,717百万円)	構築物	60百万円 (60百万円)	機械及び装置	7,734百万円 (7,734百万円)	土地	6,127百万円 (6,127百万円)	計	17,639百万円 (17,639百万円)	従業員預り金	5,550百万円 (5,550百万円)	長期借入金	20百万円 (20百万円)	計	5,570百万円 (5,570百万円)						
建物	4,015百万円 (4,015百万円)																																						
構築物	65百万円 (65百万円)																																						
機械及び装置	8,096百万円 (8,096百万円)																																						
土地	6,127百万円 (6,127百万円)																																						
計	18,305百万円 (18,305百万円)																																						
従業員預り金	5,576百万円 (5,576百万円)																																						
長期借入金	20百万円 (20百万円)																																						
計	5,596百万円 (5,596百万円)																																						
建物	3,717百万円 (3,717百万円)																																						
構築物	60百万円 (60百万円)																																						
機械及び装置	7,734百万円 (7,734百万円)																																						
土地	6,127百万円 (6,127百万円)																																						
計	17,639百万円 (17,639百万円)																																						
従業員預り金	5,550百万円 (5,550百万円)																																						
長期借入金	20百万円 (20百万円)																																						
計	5,570百万円 (5,570百万円)																																						
2 関係会社に対する債権債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>6,423百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>10,650百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>4,258百万円</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>4,039百万円</td></tr> </table>	売掛金	6,423百万円	短期貸付金	10,650百万円	未払金	4,258百万円	預り保証金	4,039百万円	2 関係会社に対する債権債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,684百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>9,860百万円</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>4,960百万円</td></tr> </table>	売掛金	5,684百万円	短期貸付金	9,860百万円	預り保証金	4,960百万円																								
売掛金	6,423百万円																																						
短期貸付金	10,650百万円																																						
未払金	4,258百万円																																						
預り保証金	4,039百万円																																						
売掛金	5,684百万円																																						
短期貸付金	9,860百万円																																						
預り保証金	4,960百万円																																						
3 保証債務 従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証 <table> <tr> <td>住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)</td><td>2,564百万円</td></tr> <tr> <td>(株)テレビ北海道</td><td>2,354百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三井住友銀行ローン)</td><td>2,148百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (みずほ銀行ローン)</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (りそな銀行ローン)</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr> <td>日経印刷(株)</td><td>600百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (新生銀行ローン)</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経統合システム</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経カルチャー</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,814百万円</td></tr> </table>	住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	2,564百万円	(株)テレビ北海道	2,354百万円	住宅融資 (三井住友銀行ローン)	2,148百万円	住宅融資 (みずほ銀行ローン)	1,892百万円	住宅融資 (りそな銀行ローン)	1,022百万円	日経印刷(株)	600百万円	住宅融資 (新生銀行ローン)	85百万円	(株)日経統合システム	75百万円	(株)日経カルチャー	71百万円	計	10,814百万円	3 保証債務 従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証 <table> <tr> <td>住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)</td><td>2,317百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (みずほ銀行ローン)</td><td>2,300百万円</td></tr> <tr> <td>(株)テレビ北海道</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (三井住友銀行ローン)</td><td>1,588百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (りそな銀行ローン)</td><td>724百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経統合システム</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>住宅融資 (新生銀行ローン)</td><td>53百万円</td></tr> <tr> <td>(株)日経カルチャー</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,116百万円</td></tr> </table>	住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	2,317百万円	住宅融資 (みずほ銀行ローン)	2,300百万円	(株)テレビ北海道	2,027百万円	住宅融資 (三井住友銀行ローン)	1,588百万円	住宅融資 (りそな銀行ローン)	724百万円	(株)日経統合システム	75百万円	住宅融資 (新生銀行ローン)	53百万円	(株)日経カルチャー	30百万円	計	9,116百万円
住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	2,564百万円																																						
(株)テレビ北海道	2,354百万円																																						
住宅融資 (三井住友銀行ローン)	2,148百万円																																						
住宅融資 (みずほ銀行ローン)	1,892百万円																																						
住宅融資 (りそな銀行ローン)	1,022百万円																																						
日経印刷(株)	600百万円																																						
住宅融資 (新生銀行ローン)	85百万円																																						
(株)日経統合システム	75百万円																																						
(株)日経カルチャー	71百万円																																						
計	10,814百万円																																						
住宅融資 (三菱東京UFJ銀行ローン)	2,317百万円																																						
住宅融資 (みずほ銀行ローン)	2,300百万円																																						
(株)テレビ北海道	2,027百万円																																						
住宅融資 (三井住友銀行ローン)	1,588百万円																																						
住宅融資 (りそな銀行ローン)	724百万円																																						
(株)日経統合システム	75百万円																																						
住宅融資 (新生銀行ローン)	53百万円																																						
(株)日経カルチャー	30百万円																																						
計	9,116百万円																																						
4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日	4 土地の再評価 同 左																																						
5 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は建物50百万円であります。	5 -----																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 -----	1 売上高の内訳 事業売上高 193,030百万円 子会社受取配当金 4,069百万円 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当事業年度から、子会社からの配当金は売上高の区分に計上しております。
2 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその比率は販売費68.3%、一般管理費31.7%です。 この内主要なものは次のとおりです。 販売費 17,776百万円 給料手当・賞与 14,347百万円 発送費 12,600百万円 広告宣伝費 5,009百万円 減価償却費 912百万円	2 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその比率は販売費68.9%、一般管理費31.1%です。 この内主要なものは次のとおりです。 販売費 17,927百万円 給料手当・賞与 14,370百万円 発送費 12,232百万円 広告宣伝費 4,715百万円 減価償却費 936百万円
3 固定資産売却益の内訳 土地 241百万円 その他 0百万円	3 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 2百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物 369百万円 機械及び装置 558百万円 工具、器具及び備品 14百万円 その他 8百万円	4 固定資産除却損の内訳 建物 170百万円 機械及び装置 207百万円 工具、器具及び備品 48百万円 その他 8百万円
5 関係会社との取引に係るもの 売上原価並びに販売費及び一般管理費 42,367百万円 受取配当金 1,005百万円 営業外収益その他 1,100百万円	5 関係会社との取引に係るもの 売上高 41,169百万円 売上原価並びに販売費及び一般管理費 41,309百万円 受取配当金 471百万円 営業外収益その他 379百万円
6 印刷設備の改修（カラー設備増強工事）に伴い廃棄を予定した生産設備の臨時償却費5百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。	6 新紙面管理システムの完成に伴い、旧版面管理システム等廃棄を予定した生産設備の臨時償却費20百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。
7 新社屋移転負担金等は、当社東京本社新社屋移転に関連して発生が見込まれる廃棄物の処理費用等を計上しております。	7 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	13	9	3	機械及び装置	13	12	1
車両及び運搬 具	27	6	20	車両及び運搬 具	53	19	34
工具、器具及び 備品	198	120	77	工具、器具及び 備品	100	60	40
合計	239	137	102	ソフトウェア	73	12	61
				合計	241	104	136
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 49百万円				1 年内 46百万円			
1 年超 55百万円				1 年超 92百万円			
合計 105百万円				合計 139百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 58百万円				支払リース料 59百万円			
減価償却費相当額 55百万円				減価償却費相当額 55百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,384	29,263	22,879	6,384	29,460	23,076

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 12,481	退職給付引当金 13,000
固定資産償却超過額 8,102	固定資産償却超過額 8,845
貸倒引当金繰入限度超過額 3,780	貸倒引当金繰入限度超過額 3,390
投資有価証券評価損 3,533	投資有価証券評価損 3,371
債務保証履行損失引当金 61	債務保証履行損失引当金 40
その他 4,849	その他 5,120
繰延税金資産小計 32,810	繰延税金資産小計 33,769
評価性引当額 2,253	評価性引当額 4,184
繰延税金資産合計 30,556	繰延税金資産合計 29,585
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 1,434	プログラム等準備金 837
その他有価証券評価差額金 3,813	その他有価証券評価差額金 2,366
圧縮記帳積立金 1,307	圧縮記帳積立金 1,280
その他 78	その他 0
繰延税金負債合計 6,634	繰延税金負債合計 4,485
繰延税金資産の純額 23,922	繰延税金資産の純額 25,099
(うち「流動資産」計上額 5,779)	(うち「流動資産」計上額 6,097)
(うち「投資その他の資産」計上額 18,143)	(うち「投資その他の資産」計上額 19,002)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	
住民税均等割額 0.4	
評価性引当額 5.3	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	

(企業結合関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	8,852円62銭	1 株当たり純資産額	8,892円23銭
1 株当たり当期純利益金額	339円67銭	1 株当たり当期純利益金額	140円60銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (百万円)	8,491	3,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,491	3,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	251,720	138
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	263
		(株)みずほフィナンシャルグループ	544	194
		サカタインクス(株)	114,307	36
		(株)資生堂	70,151	128
		(株)電通	9,216	1,631
		(株)日本航空	748,629	158
		K D D I (株)	5,061	3,213
		(株)WOWOW	1,730	207
		(株)もしもしホットライン	259,200	615
		(株)スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,000	173
		(株)博報堂ＤＹホールディングス	344,000	1,682
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	1,710	85
		(株)東京工業品取引所	150,000	218
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十ー	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		(株)エフエム群馬	640	32
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)Ｊ－ＷＡＶＥ	1,480	74
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)エフエム徳島	576	28
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)Z I P - F M	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		その他65銘柄	1,807,712.584	478
計			4,099,133.584	11,391

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的 の債券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金 8 口	8,000	8,000
		(株)みずほ銀行 譲渡性預金 7 口	7,000	7,000
		(株)三菱東京ＵＦＪ銀行 譲渡性預金 4 口	4,000	4,000
計			19,000	19,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,102	718	323	111,498	83,643	3,319	27,854
構築物	3,094	64	9	3,149	2,500	93	649
機械及び装置	53,877	5,067	3,911	55,033	28,481	7,094	26,552
車両及び運搬具	155	16	14	157	121	27	35
工具、器具及び備品	12,466	1,492	503	13,455	10,300	847	3,155
土地	104,441	-	-	104,441	-	-	104,441
建設仮勘定	5,381	18,934	6,460	17,856	-	-	17,856
有形固定資産計	290,521	26,294	11,222	305,593	125,046	11,382	180,546
無形固定資産							
借地権	46	-	-	46	-	-	46
ソフトウェア	693	19	539	172	135	21	37
その他	140	-	5	134	110	4	23
無形固定資産計	879	19	545	353	246	25	107
長期前払費用	964	19	770	213	-	-	213
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

機械及び装置 カラー増強工事 4,733百万円
 工具、器具及び備品 ADVANCE (広告システム) 設備 824百万円
 建設仮勘定 新社屋建物・設備 12,989百万円

2. 当期減少額の主たるもの

機械及び装置 カラー増強工事に伴う旧設備 3,696百万円
 建設仮勘定 カラー増強工事関連 2,757百万円
 ADVANCE (広告システム) 関連 866百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,500	172	-	1,194	8,478
賞与引当金	1,699	1,664	1,699	-	1,664
役員賞与引当金	85	70	85	-	70
債務保証履行損失引当金	150	-	-	50	100
関連事業損失引当金	367	-	-	-	367
役員退職慰労引当金	690	235	195	-	730

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率に基づく洗替戻入額206百万円及び回収可能見込額の変動に伴う戻入額987百万円であります。

2. 債務保証履行損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の債務返済に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	157
預金	
（当座預金）	4,895
（通知預金）	11,490
（普通預金）	158
（定期預金）	2,600
（郵便振替貯金）	17
計	19,161
合計	19,318

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	3,257
(株)日本経済社	2,943
(株)日経広告	2,182
(株)日本経済広告社	1,689
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,523
その他	3,016
合計	14,612

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
17,847	202,682	205,917	14,612	93.4	29.2

ハ．原材料

品目	金額（百万円）
新聞用紙及び新聞インキ	326
合計	326

ニ．仕掛品

品目	金額（百万円）
新聞先刷	82

品目	金額（百万円）
合計	82

ホ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
一般資材等	240
合計	240

ヘ．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)日経ＢＰ	35,502
(株)テレビ東京	6,195
(株)日本経済新聞デジタルメディア	4,139
(株)ＢＳジャパン	3,595
(株)ＱＵＩＣＫ	2,024
(株)日本経済新聞出版社	1,398
その他４１社	4,861
合計	57,717

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ＮＥＣネクサソリューションズ(株)	166
東芝ソリューション(株)	156
三信電気(株)	137
日本電気(株)	122
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	114
その他	328
合計	1,027

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年１月	551
〃 ２月	92
〃 ３月	383
合計	1,027

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
王子製紙(株)	2,833

相手先	金額（百万円）
チェルシーキャピタルコーポレーション	2,380
日本製紙(株)	1,439
丸住製紙(株)	1,325
大王製紙(株)	1,294
その他	411
合計	9,684

（注）チェルシーキャピタルコーポレーションに対する買掛金残高は、仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

ハ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	5,130
(株)みずほ銀行	4,820
(株)三井住友銀行	4,720
その他	3,330
合計	18,000

二．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	147,722
年金資産	72,070
未積立退職給付債務	75,651
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	43,160
未認識過去勤務債務	-
貸借対照表計上額純額	32,490
前払年金費用	-
合計	32,490

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目9番5号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用しておりません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）平成20年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第137期中）（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）平成20年 9月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 太 道 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 生 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 太 道 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 生 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 太 道 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 生 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天 野 太 道 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 卓 司 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 生 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は子会社からの受取配当金について、従来営業外収益として計上する方法を採用していたが、当事業年度から売上高として計上する方法を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。